

エネルギー問題の現状

原発停止による化石燃料負担の増加

電気料金の上昇

- 震災後、**産業用3割、家庭用2割**上昇。
- 電力各社の値上げ幅は再稼働を見込んで圧縮しているため、再値上げが懸念される。
- 追加的な発電燃料の輸入額増は年間3.6兆円(2010年度比)。

貿易収支／経常収支の悪化

- 燃料輸入額は**10兆円増加**(2010暦年比)。GDP比5.7%を占め石油危機時に匹敵する水準まで悪化。

安定供給・安全保障上のリスク増大

- 老朽設備を含む火力発電の長期稼働で電力需要を賄う綱渡り状態が続く。
- 電力の化石燃料依存度は、震災前の62%(2010年度)から88%(2012年度)まで上昇。これは、石油ショック時(80%)を上回る過去最悪の水準。
- 電力の中東依存度も約12%(2010年度)から約27%(2012年度)に上昇。

人為的なコスト上昇政策の存在

再エネ固定価格買取制度賦課金

- 2014年度**0.75円/kWh、総額6500億円**。新規導入の97.5%は発電コストの高い太陽光。今後も急速・大幅な負担拡大は必至。

地球温暖化対策税

- 原発停止に伴う化石燃料の消費増により、税収が想定を上回っているにもかかわらず、本年4月より引き上げ、再来年4月さらに引き上げ。

地球温暖化対策に逆行

- 環境性能に劣る老朽設備を含む火力稼働増によりCO2排出量は、**1.43億トン増加**(2010年度比)。日本全体の排出量も1割を超えて増加。

電気料金上昇の影響①

経団連

「電力コストに関する緊急アンケート結果」(2014年5月)

※調査期間: 2014年5月14日～5月26日

送付総数: 167社

回答総数: 92社(製造業:57社、非製造業:35社)(回収率55.1%)

- 製造業では、電力料金をめぐる現在の状況が続いた場合、収益の減少(約9割)、生産の減少(約5割)が生じるのみならず
- **国内設備投資が減少し(約4割)、その一部は海外に流出(約25%)**。
- さらに、約3割が雇用を減少。
- 非製造業においても、現在の状況が続けば、約7割が収益の減少を余儀なくされる。

製造業

	震災以降の電力料金値上げ	現状が続けば...
生産を減少又は大きく減少	28.1%	47.4%
国内設備投資を減少又は大きく減少	22.8%	38.6%
海外設備投資を増加又は大きく増加	8.8%	24.6%
収益を減少又は大きく減少	86.0%	89.5%
雇用を減少又は大きく減少	14.0%	31.6%
省エネ対策に伴う負担を増加又は大きく増加	73.7%	80.7%

非製造業

	震災以降の電力料金値上げ	現状が続けば...
収益を減少又は大きく減少	48.6%	65.7%
雇用を減少	5.9%	20.6%
省エネ対策に伴う負担を増加又は大きく増加	48.6%	51.4%

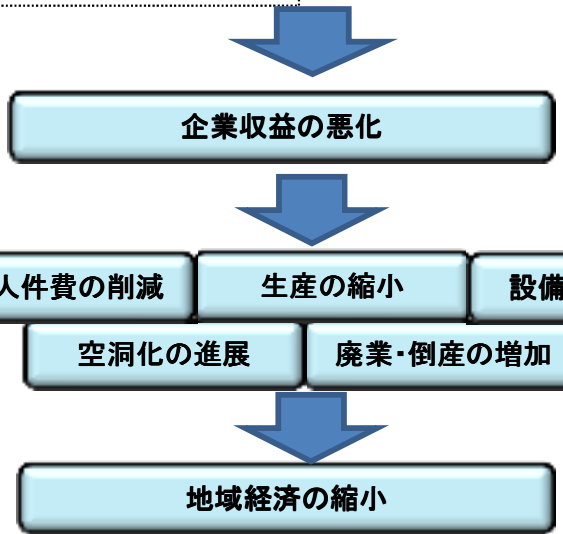
企業収益の悪化

雇用・人件費の削減 生産の縮小 設備投資の削減

空洞化の進展 廃業・倒産の増加

地域経済の縮小

国民ひとりひとりの生活に影響



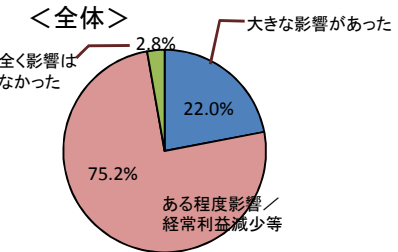
電気料金・エネルギーコスト高騰が招いた窮状－2－

電気料金上昇の影響②

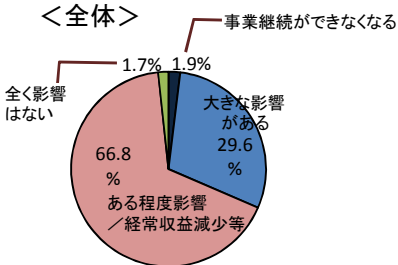
●東京電力管内の**商工会議所会員企業**を対象とする「電気料金値上げ・再値上げ懸念の企業経営への影響」調査結果(調査期間:2013年9月18日～30日、1011社回答)

- 電気料金値上げ分について**95%超の企業が「ほとんど価格転嫁できなかった」と回答。**
- 70%超の企業で経常収益が減少、再値上げの場合80%超に増加。

一昨年(2012年)実施された値上げの影響

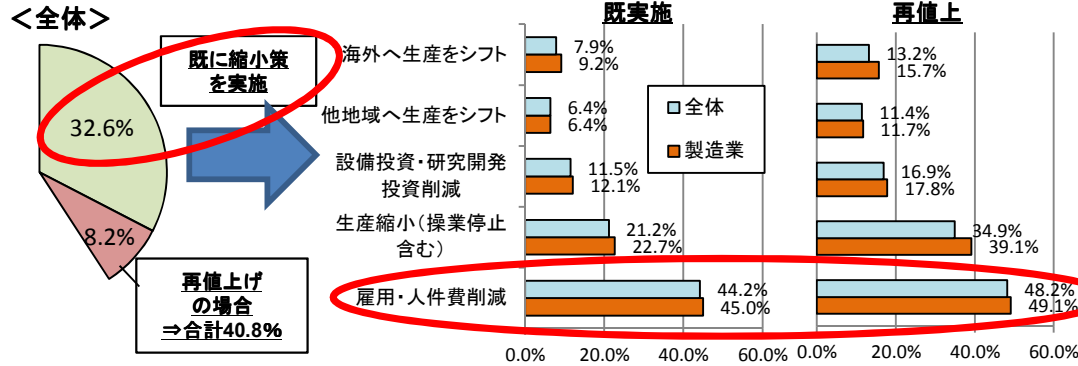


再値上げが行われた場合、予測される影響

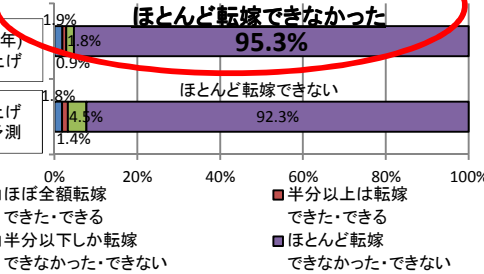


- **3割を超える企業が事業縮小策を実施、再値上げの場合4割を超える。**
- 縮小策の内訳は「**雇用・人件費の削減**」が最多(製造業では45%→再値上げの場合49.1%)。次いで生産縮小(22.7%→39.1%)。投資の削減、他地域・海外への生産シフトも多い。

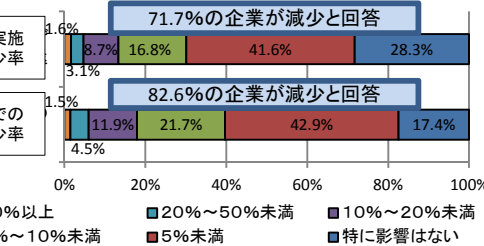
◆事業縮小策の実施、再値上げの場合の対応



◆価格転嫁の可否



◆経常利益の減少



中小企業の声

●電炉業・東京電力管内(2014年4月ヒアリング)

従来から**効率経営**に努めている。**夜間操業によって利益を確保**。東電の値上げは昼夜問わず、一律に引き上げられたため、**産業用電力の平均上昇率・3割どころではないインパクト**。生産高、販売高は変わっていないが、**電力コストは2.5倍に増加(2010年度・約9億円→2013年度・約23億円)**。これ以上、電気料金が上昇すれば、電炉業界は消滅する。その場合、日本国内でのスクラップの再生ができなくなる。

●鋳物業・東京電力管内(2014年4月ヒアリング)

電気料金の他に、**これだけ早いペースで値上がりしたコストはない**。当社は一昨年と比較して**出荷が10%伸びたが**、電力量の伸びは10%以内に抑制した。それでも電気料金だけで約400万円のアップ(約2600万円から3000万円へアップ)となり**利益は減少**している。

●東北電力管内の中小企業(2013年3月5日 電気料金審査専門委員会)

(建築資材や労務費が高騰する中でようやく事業を再開した**東北の水産加工会社**の声。**大型冷蔵設備の電力量が大きい**。年間約5000万円の電気料金を支払っている。)**「値上げによって約1000万円の負担増となる。販路を失い、売上げが減少する中で死活問題」**

●四国電力管内の中小企業(2013年3月5日 電気料金審査専門委員会)

「経営体力が弱い中小企業にとっては大きな負担で、事業の存続すら危うくなる。伊方は福島第1かそれとも福島第2、女川か。**政府は何も動いていないように見える。日本経済の米に相当する電気に対しての危機感の欠如**としか言いようがない」

●中部電力管内の中小企業(2013年11月7日 電気料金審査専門委員会)

「円高が是正され、国内での設備投資がもう一度見直されつつある好循環の中で、電気料金の値上げによって、**もう一度海外にもつくりが出ていってしまう、国内での設備投資が止まってしまうことを強く懸念**する。再稼働の進捗によって、**料金水準を元に戻す努力をお願いしたい**」

電力多消費産業の業界団体の声

●鋳物業：従業員数30名未満の**中小事業所が約8割**。倒産及び廃業が急増(2012年12社、2013年14社)

●金属熱処理業：従業員数平均26人と**ほとんどが零細企業**。電力費が売上高に占める割合が7.1%(2010年6月)から9.7%(2013年12月)に高騰。**昨年12月に2社、この春に1社が工場・部門閉鎖**

●普通鋼電炉業：電気料金上昇に伴い**コスト負担増は経常利益の4倍に相当**(合計340億円)。既に**東電管内で2社、北電管内で1社が事業撤退**。

●鋳鍛業：**電力コスト上昇を吸収するための対策は打ち尽くしている**。**グローバル競争の激化の中で、電気料金上昇に対応するため、一時帰休、給与削減、人員削減等の労働面でのコスト削減**を行う企業が大幅に増加している。

●チタン：新たな生産拠点を電力コストの安い海外に求めざるを得ない。**雇用への影響、国内空洞化の進展は必至**。

●特殊鋼業：特殊鋼電炉業は基幹産業の基盤を支える極めて重要な素材産業。**電力コスト対策は既に取りつくりしており、更なる上昇があれば、国内基幹産業の基盤を揺るがす致命的な事態**になる。